

第8号様式

固 定 資 産 明 細 表

資 産 の 種 類		取得 価額	期首 残高	当 期				期末 残高	減価償却 の方法		摘要
				増加額	減少額	税法 償却 範囲額	減価 償却費		定率 法	定額 法	
自 動 車 道 事 業	有 形 資 産	舗装	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		自動車 道 構 築 物									
		土工									
		橋梁									
		トンネル									
		排水設備									
		諸設備									
	固 定 資 産	建物									
		構築物									
		機械装置									
		工具器具備品									
		土地					/	/	/	/	
		建設仮勘定					/	/	/	/	
		計								/	/
無形固定資産											
投資その他の資産						/	/	/	/		
合計								/	/		
そ の 他 事 業	有 形 固 定 資 産	車両	/								
		建物	/								
		構築物	/								
		機械装置	/								
		工具器具備品	/								
		土地	/				/	/	/	/	
		建設仮勘定	/				/	/	/	/	
	計	/							/		
	無形固定資産	/									
	投資その他の資産	/					/	/	/		
合計	/							/			
固定資産合計									/	/	

備考

- 1 採用した減価償却の方法を該当欄に○印を付することによって示すこと。
- 2 合併、事業の譲渡、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があつた場合又は同一の種類のものについて資産の総額の100分の1を超える額の増加若しくは減少があつた場合（建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替による場合を除く。）は、その事由及び金額を摘要欄に記載すること。